

【月刊】

キャッチピース

77

通巻155号 99/11/20

普天間「県内移設」阻止 に支援を！

ひさしぶりの沖縄からの報告になる。6月から11月までに色々な出来事があったが、キャッチピースに即して考えると、日本政府の力強い後押しで県知事選挙を勝って昨年12月から県政を担当した稲嶺県知事が、日本政府のシナリオに沿うように基地問題に取り組んだ5ヶ月であったということができる。

4月末になされた沖縄県名護市における来年のサミット開催決定が、日米軍事同盟関係を沖縄に基礎において来世紀中も継続するための背水の陣だったということが浮き彫りになってきた。前回のレポートで紹介したようにドイツのケルンサミット後の記者会見で、クリントン大統領が「普天間移設が決着しなければ沖縄にいきたくない」と発言した時、すでに日本政府には年内の普天間問題を決着させるシナリオが準備されていたとの報道もある。この5ヶ月を政府シナリオに照らしながら追ってみたい。

日本政府シナリオ

最初に日本政府のシナリオが報道されたのは7月中旬で、内容は普天間飛行場の県内移設を年内に決着させるシナリオであり、2年前の名護市民投票において海上基地建設派が敗れたことを

念頭に置きつつ、県議会や名護市議会における自民党など保守系勢力が多数を占めていることと、稲嶺知事や岸本名護市長の意見を聞きつつ、政府の振興策でからめとって行こうとするもので、あくまで今回の県内移設の決着を行政レベルで図ろうとするものだ。

県内移設推進派の団体を県内財界や軍用地主会などを中心に組織しつつ、北部地域振興策を打ち出して北部市町村会へのでこ入れも忘れずに行なうとした。

シナリオの最終には稲嶺県知事の決断と岸本名護市長の受け入れ表明がフィナーレになるわ
(4ページへ)

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄県立教平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

伊波洋一
(沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労働局長)

編集委員

「沖縄から」
「沖縄ボイス」

報告
39

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

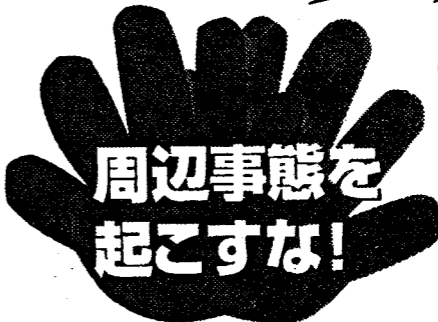
●通信会員(年額) 3000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

自衛官への意見広告をすすめる会
 事務局●すべての基地に「NO!」を・ファイト神奈川
 連絡先●横須賀市本町3-14山本ビル2F「非核市民官言運動・ヨコスカ」気付
 TEL/FAX0468-25-0157

この意見広告は全国241の団体・個人の賛同金によって掲載されました。
 意見広告へのご意見をお寄せください。

憲法9条が 自衛官の いのちを 守っていること 考えただことが ありますか。



自衛官の皆さんへ

●8月25日に施行された周辺事態法。自衛隊が米軍に対して行う後方支援は、「戦闘地域と一線を画された地域」で、と政府は言いますが、その実態は曖昧なままです。「後方支援」は政府・防衛庁の勝手な解釈で、いくらでも拡大していくのではないかと懸念を、私たちはぬぐいさるることができません。

「周辺事態法の次は有事立法だ」と、政府は来年1月から通常国会での上程を公言しています。その一方で、近隣諸国との友好関係をしっかりとしたものにするための努力は、おろそかにされたままです。外交がはたす役割を軽視した、軍事優先の発想に、私たちは反対します。

●周辺事態法の成立によって、自衛官の皆さんに多くの危険な任務が追加されました。入隊するときは予想もしなかった

任務だと思えます。周辺事態法の審議にあたって、皆さんの意見を聞いた国会議員が何人いたでしょう。

●大型の輸送艦や、掃海艦、掃海母艦など、海外での任務を可能にする軍艦が次々と建造されています。自衛隊法の「改正」によって、これら軍艦が武器・弾薬を積んで出動することが可能になりました。アジアの人々はこうした日本の軍拡に脅威を感じています。

私たちは、皆さんが海外で人を殺傷することのないよう、また皆さん自身が傷つくことのないよう、と訴え続けます。

●自衛官の皆さん！ 憲法9条が、皆さんを守っていることを知ってください。そして、皆さんこそが、9条を守ることでできる人々であることに、気付いてください！

意見広告

憲法9条が空洞化する「軍事の現場」。そこで働く自衛官の皆さんこそ、9条の空洞化をくい止めることのできる人々です。そして、憲法9条を守ることが、皆さんの「いのち」を守ることにつながります。

自衛官に向けた意見広告が 掲載されました。(神奈川・中国)

すべての基地に「NO!」を・ファイト・神奈川、ピースリンク広島・呉・岩国などがよびかけていた自衛官向けの意見広告が、11月14日「中国新聞」、19日「神奈川新聞」にあいついで掲載されました。全国から250以上の団体、個人のみなさんのカンパが寄せられました。ありがとうございました。上に掲載したのは「神奈川新聞」です。(編集部)



「邦人救出」に
 日章旗
 軍拡の歯車
 がまたひとつ
 廻った……

(1ページから)

けだが、この二人を沖縄で包囲する取り組みであり、「人の鎖」作戦と官邸関係者は呼んでいたらしい。政府の優秀な官僚が考えだしたものらしく実に良くできているのは、筋書も結論もすべて日本政府が作っているのに政府は黒子に徹して、県知事や名護市長、県議会や名護市議会、宜野湾市議会、軍用地主会や財界だけが表にでるようになっていたことだ。シナリオは、作成された時期の違いで4種類もあり、稲嶺県知事の県内移設決断の表明文や名護市長の苦渋の受け入れ決断表明コメントまで用意されている念の入れようということまでが11月には明らかになった。

「普天間移設 政府シナリオ」(10月作成)から抜粋して紹介する。

●政府方針は、沖縄の自立性の尊重、介入せず、稲嶺知事、岸本市長のリーダーシップに期待する。

●12月中旬までに名護市の受け入れ表明ができることで話し合いが(県と)名護市との間でできているか。

●知事の受け入れ要請、市長の受け入れ表明、これを受けての知事の受け入れ表明までの手順について、綿密な検討が必要。→《10月末から11月中旬の間は年内決着の成否の分かれ目。県・市・民間の関係者が受け入れ条件について有機的に行動することが必要不可欠。》

●普天間飛行場を受け入れる久志、辺野古の3区の住民の意見が集約されていない現状で、いかに賛成の合意を取り付けるか工夫が必要。→《工法は明示せず、受け入れ条件を示して国に決定させる。》

●受け入れ条件・・・沖縄の基地問題の重要性と困難性の認識、日米両政府の長期間にわたる継続的な取り組みが不可欠。→《政府の約束取り付ける、閣議決定。》

●受け入れ表明文書案
<名護市長>①県外移設が望ましいが、県内移設の選択しかないのであれば、長く騒音と危険に苦しんできた宜野湾市の人々の

負担を解消するために市民として協力するのは苦渋の選択である。②しかし名護市民にとって極力新たな負担の伴う選択とならないよう、生活環境、自然環境に配慮した安全な飛行場を建設することの確約を政府に求める。③北部振興を国が責任をもって実施。④国の閣議決定。⑤名護市の要請事項を沖縄政策協議会で毎年検証。名護市が了承できない場合の合意見直しを留保。<県知事>①県外移設が望ましいが、県内移設以外の選択肢しかないという日米両国政府の方針であれば、以下の条件を国が誠実に履行することを約束することで県内移設に協力する。②普天間飛行場の代替施設はキャンプ・シュワブ地域(海上も含む)に、住民の生活環境、自然環境に配慮した安全な、そして地元も利用できる軍民共用飛行場を建設することの確約を政府に求める。③北部振興策の早急な実現。④普天間飛行場の跡地利用対策への新たな立法措置。⑤国の閣議決定。⑥沖縄県の要請への国の対応を、毎年度の沖縄政策協議会、沖縄基地問題協議会で明らかにする。⑦普天間飛行場の移設問題の合意は15年後に見直す。

●年内決着とは・・・12月の予算編成前(12月20日ごろ)までに、沖縄県知事、名護市長(宜野湾市長)が条件付受け入れ表明を行ない、政府がその条件を責任をもって履行することを約束する。

県内移設の動き

では、具体的にはどのように動きが始まったか。6月に金武町長や宜野座村長、東村長を首相官邸に招いて鈴木官房副長官が懇談し、普天間飛行場のある宜野湾市議会からも保守系市議10名を招いて、野中広務官房長官らが会うなど、着々と市町村や議会関係の取り込みが始まった。

県内最初の動きは普天間飛行場のある宜野湾市議会だった。休会中に8月20日に召集された

臨時議会にSACO合意を推進する県内移設容認決議が、野党14名全員で議員提案された。宜野湾市議会の構成は、議長を除いて与野党半々で議長は革新与党の一員。一日も早い返還を求める立場での全会一致の文案の調整を求める与党の提案も拒否され、採決が求められ賛成反対の質疑討論を経て可否同数となったが、与党の議長が賛成票を投じたために決議は可決された。野党も最低の可決と評価し、与党は意外な展開に愕然とした。与党の議長への働きかけもなされていたようだ。

政府は、宜野湾市議会の決議でシナリオが動きだしたと確認した。しかし、9月14日に思わぬ展開があった。宜野湾市議会の決議に危機感をもった名護市のヘリ基地移設に反対する住民が県庁に押しかけて県内移設に反対するよう県首脳に強く申し入れ、新聞やテレビなどマスコミでも大きく扱われた。そのことを強く受け止めた宜野湾市議会野党議員3名が、「他市町村で住民と行政の合意を得ることはほとんど不可能だ」として、いきなり県庁を訪ねて、宜野湾市地先の沖合い埋め立てによる移設を申し入れ、対応した県公室長も選択肢が増えた発言したため、宜野湾市内でも市内移設反対の市民団体まで結成される動きになり、順調にシナリオどおりに事が運んでいることを喜んでいた政府関係者は苦虫を噛みつぶした。さらに、9月末には名護市議会でも、保守系与党の足並みの乱れから普天間飛行場の県内移設決議が大差で否決された。

そして舞台は県議会に移るが、9月定例県議会は後で述べる新平和祈念資料館問題で揺れたため、定例会最終日の10月14日に県内移設決議が与党26名全員の連名で提案された。全会一致でない意見書の最終日の提案は、議会ルールを無視するものとして野党は抵抗したが、審議に付された。

野党の執拗な質問で本会議でも多くの時間を費やしたあと、最終日の午後12時になる直前に与党の動議で会期が延長されて、深夜から15日未明の米軍基地特別委員会に付され可決され午

前5時半頃に本会議において与党議員のみの賛成で可決された。県議会決議の後は、いよいよ岸本名護市長や稲嶺知事の県内移設表明というのがシナリオであり、政府の圧力は一層強まることになった。

名護市民で構成するヘリ基地反対協の強い反対運動と移設先とされる辺野古や久志など東海岸地域の地区の反対決議などが相次ぎ、市議会での決議も不発に終わったため、シナリオ通りの岸本名護市長の受け入れ表明は行なわれなかった。

しかし、シナリオ通りの県と名護市長との水面下の調整が続き11月10日までに岸本名護市長が「辺野古沖3キロ」を条件に受諾と県内各紙が報じ、海上ヘリ基地の否定を知事公約としてきた県幹部は「ありえない」と強く否定した。

県は名護市との調整を終え、11月19日の沖縄政策協議会に向けて「米軍キャンプ・シュワブのある名護市東海岸」を移設先として日本政府との最終調整に入った。11月19日に開催された首相以外の全閣僚が参加する沖縄政策協議会で、稲嶺知事は普天間飛行場の県内移設を受け入れ、候補地公表を24日に行なうことを表明した。政策協議会では政府の沖縄振興策である21世紀プラン中間報告があり、82項目の施策のうち58項目が2000年度予算に盛り込むとした。

最終的に、県が移設先を決定したのは、沖縄政策協が終わって知事が帰任してからで、野中広務前官房長官からの政府シナリオどおりの移設先表明への強い圧力を受けて「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」となった。

そして、24日の移設先表明記者会見をマスコミに通知していたが、21日になって22日に前倒しして表明することを明らかにした。そのために副知事と県部長クラスで構成する「普天間飛行場・那覇港湾施設返還問題対策会議」が日曜日の21日に開かれ、公表当日の午前9時から部局長を含む庁議を開催し、わずか10分で県内移設を確認し終了。その直後、石川副知事と知事や知事公室長が密かに県庁を裏門から出て名護市に向かった。副知事は午前11時に名護市役所に着

岸本名護市長に会って、辺野古沿岸域への移設先決定を正式に伝え、協力要請書を手渡した。副知事による名護市長訪問はマスコミに知らされず、公式には知事が公表後の22日午後名護市に向かうと発表していたのでマスコミや県民から稲嶺県政の対応に大きな非難が沸き起こっている。

公表後の24日も知事が直接に名護市長に会うとしていたが、名護市側が日程を調整せず、名護市長に会わずに上京し、日本政府に正式に県内移設受け入れを報告した。

知事の県内移設表明

稲嶺知事が22日午後1時40分すぎから行なった県内移設候補地発表は次の通り。(1)移設候補地は「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」。(2)選定理由は、(ア)米軍基地の整理・縮小が図られること。(イ)騒音の影響を比較的小さくすることができること。(ウ)地域振興の促進に寄与することができること。(エ)地域の経済振興を図ることができること。(オ)空港整備による交通ネットワークの形成が期待できる。以上が主な点。この日は、県内移設に反対する県民の会や名護市のヘリ基地反対協などが県庁知事室に押しかけて移設反対の文書を手渡して押し問答を繰り返したため、知事の発表は予定より10分以上遅れた。記者会見は知事を入れた後は、厳重に閉じられた県庁講堂で行なわれたため、扉の外では抗議の声が相次いだ。

一方、同日午前中に石川副知事から辺野古沿岸地区への移設の決定通知を受けた岸本名護市長は、名護市役所内で座り込みを始めた県内移設に反対する名護市民の要請を受け、名護市民会館で反対する市民約200名も参加して記者会見を午後4時45分から行なった。

岸本市長は「県から示された内容を十分に検討するとともに、市議会をはじめ移設候補地とされる地域や漁業関係者などの意向を踏まえて、慎重に判断したい」とコメントし、記者質問に対して

「基本的には住民生活に著しい影響を与えるかやえないかを、第一義的な判断基準にしたい。市民投票を非常に重く受け止めている。年内決着のスケジュールを一度も作ったことはないし、一度も考えたことはない」と答えた。

論理的に考えれば、岸本市長の発言どおりだと移設受諾はありえないはずだが、県と市の調整は済んでの県知事公表なので、名護市議会で移設受諾決議や辺野古地区の移設推進の動きなどで岸本市長が受諾表明をすシナリオなのかもしれない。

県内移設反対の動き

順序が逆になってしまったが、県内移設に反対する取り組みについて報告する。稲嶺知事の県内移設候補地の発表を伝える県内両紙とも、翌日の社説で稲嶺知事の県内移設候補地選定を批判した。特に沖縄タイムスは、異例の三日間にわたる上、中、下の社説を掲載して県の県内移設受諾を批判した。上が「住民合意を無視した決定」、中が「危うい『したたかな論理』」、下が「『移す』から『無くす』運動へ」のタイトルである。今回の県内移設決定を県内マスコミがどのようにうけとめたかを如実に示している。また、各紙で報道されている学識経験者の談話や投稿論文など反対4に賛成1以下ではなかろうか。このような県内世論の高まりは、基地の県内移設に反対する運動の統合と全県的な運動展開が作り出したものと言えるだろう。普天間基地の県内移設の問題は、3年前の日米合意から移設先を巡って各地を漂流し、予定候補地に挙げられた嘉手納町・北谷町、読谷村、沖縄市、勝連町、名護市、与那城町、東村、宜野湾市などでは、地域ぐるみの住民反対運動が生まれた。

また、那覇軍港の浦添移設に反対する運動も浦添市にあり、これらの住民運動組織と平和運動団体、市民運動団体、労働組合、政党、民主団体などが一緒になって「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」(略称・基地の県内移設反

対県民会議)が9月27日に宜野湾市市民会館で結成された。県民会議は島ぐるみの闘いをめざして、一万人規模の県民大会や70万人を目標に署名運動の展開を確認した。結成直後の県議会最終本会議10月14日に県内移設決議が議員提案されたので、最初の行動として県庁前座り込みと県議会傍聴行動が取り組まれた。審議は翌日未明の午前5時過ぎまで続いたが、約100名近くの傍聴行動を最後まで貫徹して委員会審議や本会議質疑での与党による打ち切り動議を許さなかった。

本会議採決は傍聴席から怒号が飛び交い議場が騒然とする中、与党の求めに応じて議長が退場を命じたが退場させることはできず、怒号の中で採決が行なわれた。

県議会での強行採決後の10月23日に宜野湾市の野外劇場で行なわれた県民大会には予想以上の約1万2千人が参加したことは、沖縄県政史上初めての県による新たな米軍基地建設候補地選定に多くの県民が危機感を持っていることを示した。力強い決意表明や会場を沸かした「心に届け、女たちの声ネットワーク」の寸劇など県内各地で県内移設に反対する県民が一つになった大会となった。

予定候補地が名護市辺野古周辺に絞られていく中で、県内移設反対県民会議は名護市のヘリ基地反対協や辺野古の命を守る会、二見以北十区の会などと連携をとって県や国の動きに合わせて反対行動を展開できる体制を構築した。県民会議は10月28日に県に県内移設反対を申し入れて石川副知事に県民大会の決議を手渡し、11月13日には移設予定地の名護市辺野古地区を中心に東海岸地域から名護市街地まで約500名で5時間に及ぶ「怒りの大行進」を行ない、最後は、名護市役所前で基地反対決起集会を開催した。

広がる反対の動き

県政史上初めての県による新たな基地建設候補地選定に危機感を持つ県内の自治体首長経験

者有志は、11月16日に15名連名で県内移設反対の記者会見を県庁記者クラブで行ない、山内徳信前読谷村長や桃原正賢前宜野湾市長、渡具知裕徳元名護市長、新川秀清前沖縄市長らが県を訪ねて石川副知事に基地の県内移設を断念し普天間飛行場は県外か国外に移すよう申し入れた。特に、渡具知裕徳元名護市長は2年前の市民投票が名護市民を二分し、親子、兄弟姉妹まで引き裂く対立を地域に作り出したことを話し、二度とそのようなことにはならないと県民を二分するような結論を出すべきでないと訴えた。引き続き、外務省沖縄事務所の野村大使や那覇防衛施設局などにも申し入れ、翌日には宜野湾市長と名護市長にも県内移設に反対するよう申し入れた。県民会議に参加する組織でも、独自に反対集会や学習会などを開催し、県内70万人署名活動の取り組みを始めた。

知事の県内移設候補地の公表日程が11月24日とされる中で、名護市役所前と県庁前で22日から26日までハンスト座り込みを名護市のヘリ基地反対協など住民団体と県民会議が行なうことを決めた。しかし、県が22日に公表を急いだため、22日午後1時に県民会議の佐久川共同代表が県庁6階に稲嶺知事を訪ねて県内移設候補地決定をしないように申し入れ、座り込みを行ないながら午後6時から県庁前での抗議集会を開催し、那覇市中心市街地をデモ行進した。

名護市ではヘリ基地反対協が岸本名護市長に移設受け入れを拒否するよう申し入れた後、市役所前で抗議集会を開催した。県庁前の座り込みは26日まで続き、抗議集会とデモをおこなった。名護市の座り込みは、28日まで継続される。舞台は名護市長の受け入れ表明に移っていくが、12月定例県議会での論戦や名護市議会の移設受け入れ決議が一つの山場となる。県民会議は、近日中の千名規模の名護市辺野古での集会と12月24日に那覇市で五千名規模の県民大会を予定している。名護市では2年前の市民投票からヘリ基地反対協を中心に徹底的に辺野古への移設を阻止する体制が構築されており、もし岸本名

関西で初めての 日米共同指揮所演習 ヤマサクラ演習

うんと大騒ぎして、 皆に知らせよう。危ない！って

**私たちの街を
戦争の拠点
になんか
したくない**

私たちの街、伊丹が関西における重大な軍事拠点だったと気づいたのはほんの少し前のことです。ことの始まりは、いろいろな社会問題について勉強会を開いてきたグループで、わが町で日米共同演習があるそうよ、という驚きの声があがったことからでした。市民が何も知らされないまま、既成事実が作られていく事がはがゆくて、外に対して呼びかけたのです。何が行われようとしているのか学習会を持ち、市民生活にどのような影響があるのか、市に対して質問状を出しました。

今は回答待ちですが、その他にも、市会議員、選出区の県会議員、国会議員さらには自衛隊の総監部の広報室にも質問状を出しました。自衛隊は個々人の質問には答えられないとの事です。議会を通すなどもう少しやり方を考えないといけないな、と思索しているところです。

また、米軍兵士がホームステイするかもしれないという情報もあります。本当のところ一体何がなされるのか、詳しいことは何も知らされていません。

先日、前回のヤマサクラ反対運動で中心になって活動してこられた井上さんを東京から招いての集会が持たれました。大騒ぎをして、皆が知るようにしなくてはいけない、という訴えに大いに共感しています。政党や労働組合の運動としてだけではなく、一般の市民が関心を持って注目するものにしたいと思います。主婦の口コミで、あるいは若い人たちの噂話の中で広がっていくような運動になってほしいです。

でも、少し動き出しただけでも、いろいろな障害にぶつかっています。同じ思いでやっている仲間はずなのに、上部組織が動かないからと組合責任者の腰は重く、政党関係者は他の政党とは共同できないしがらみがあると言います。これまでのあつれきやら、経緯やらはよく知りませんが、新しい枠組みが必要なのではないかしら。これでは結局、相手方の思うつぼ。

伊丹だけでなく、阪神間の各市でもそれぞれのやり方で反対運動が取り組まれています。共通の願い、平和な市民生活を守ること、軍事基地化を防ぐことの一点に絞って、お互いを尊重しつつ連携して行きたいと思っています。

(戦争はいらない伊丹市民の会 1)

護市長が市民投票に反して移設を受けたいなら市長リコール運動を行なうことまで確認している。

ヘリ基地反対協は名護市に県知事が来るのを待ち構えており、県知事と反対協の対話集会が実現する予定。

県内移設反対に 全国的支援を

名護市民が市民投票で拒否した辺野古地域への新たな米軍基地建設を再び押し進めることを、日本政府が稲嶺県政を通して決定したことは名護市のみならず県内に大きな反発を呼んでいる。2年前に海上ヘリ基地の是非を問う市民投票のように名護市民を二分して地域に新たな対立を持ち込む知事の候補地選定を名護市だけでなく多くの県民は危惧と反対しており、県民の多くには稲嶺県政が日本政府のシナリオを忠実に実行するだけの県政と映るようになっていく。

今回は報告できなかったが新平和祈念資料館の展示改ざん問題では、稲嶺県政が秘密裏に日本政府の意に沿うように沖縄戦の実相を隠蔽し、戦争の醜さや残虐性を隠し、旧日本軍がアジア各地で行なった蛮行や加害の実態を明らかにする展示や沖縄住民をスパイするなど差別した状況の展示を削除するなど50項目以上の展示変更を、監修委員会や県民に知らせずに行なっていたことが明らかになった。特に、基地に関して、沖縄での米軍統治を肯定する展示や日米安保を肯定する展示の追加、国連の平和維持軍の活動を紹介させようとするなど、露骨な基地肯定の展示の導入が県知事三役によって指示されていた。稲嶺県政が秘密裏に行なっていた展示改ざんはマスコミ報道と県議会での野党の厳しい追及でその事実が明らかにされたため、県は展示変更を全面的に白紙撤回し、現在は当初案通りの展示製作が進んでいる。この新資料館問題と今回の県内移設候補地選定で稲嶺県政は沖縄県民のための県政ではなく、県民の目にも日本政府や県内財界、強硬な

保守勢力の意を体する県政であることが明らかになりつつある。

今後、保守系議員が多数を占める名護市議会において県内移設決議が可決されることは確実と予想されており、名護市長も3キロ沖合いへの飛行場建設を受け入れる可能性が大きい。

辺野古沿岸は環境保護区

しかし、県民会議もヘリ基地反対協も決して諦めることはしない。ジュゴンの棲む辺野古の美しい海を見たら、そこを埋め立てて軍事基地を作ろうとすることがいかに馬鹿げたことが誰にもわかるだろう。辺野古の海はリーフの外側に珊瑚が広がり、リーフの中には多くの海草が生えている。その海草を食べてジュゴンは生きているのだが、潜って調べるとジュゴンが海草を食べた跡が海底に縄の模様が幾つも連なっている。ジュゴン・トレンチと呼ばれているが、私も、今年の7月にボートで辺野古の海に出て潜って幾つものジュゴン・トレンチを見ることができた。最近では、ヘリ基地反対協のデモにも大きなジュゴンのぬいぐるみが登場するようになって、子ども達だけでなく参加者や沿道の県民から注目されている。

実は、県内移設地に選定されたキャンプ・シュワブ沿岸地区は、沖縄県の自然環境保全指針の中で最も保全を要する「評価ランク1」に指定されている地域でもあり、170ヘクタールの薬場と18ヘクタールの干潟を有し、キャンプ・シュワブを囲む自然の砂浜を含めて、県内でも第一級の保護されるべき自然環境である。名護市辺野古での県内移設反対の闘いは、軍事基地の新たな建設に反対する平和を求める取り組みであると同時に、美しい自然環境を守る闘いであり、また名護市民投票で確認された名護市民の基地建設に反対する住民意思を尊重させる地方自治と民主主義を守る闘いだといえる。

名護市での県内移設に反対する取り組みに全国からの支援と協力をお願いしたい。

(11月20日記)

日米共同方面隊指揮所演習 (Y S) の概要

(I) Y S 全般

●通称「Y S」という理由

1. 在日米陸軍の部隊章に採用している富士山の「山」と、陸上自衛隊のシンボルである「桜」から、この訓練を「やまさくら」と命名
2. 「山」と「桜」の頭文字をとって、「Y S」と通称

●指揮所演習

1. 演習場で実際の隊員を行動させて訓練(実動訓練)する演習ではなく、部隊の行動を伴わない指揮機関(司令部・本部等)のみの机上訓練(デスクトレーニング)
2. 通常、地形・敵・我・任務等に関する仮想の状況が提示され、その状況下で任務を達成するための情報の収集、状況の判断、計画・命令の作成等を行い、仮設した部隊の作戦行動(図上で運用する部隊の行動)に応ずる戦果・消耗(コンピューター等で判定)等に応じて、事後の対策・処置等を考える図上における訓練要領

●Y Sの概要

1. 全般
 - ・日本防衛のため、日米共通のシナリオ(訓練のために作成した仮想の状況)に基づき、陸上自衛隊の方面隊及び米軍の軍団(陸自の方面隊レベル)の指揮機関との連携要領について演習する
 - ・駐屯地等の屋内等においてコンピューターシ

●現在までのY Sの実施状況

方面隊	担任年度(昭和・平成)	回数	実施場所
北部方面隊(北海道)	57.59.60.62.63.2.35.7.9	10	東千歳駐屯地
東部方面隊(東北)	58.61.1.4.8	6	仙台駐屯地
東部方面隊(関東)	56.10.	2	滝ヶ原、朝霞駐屯地
中部方面隊方面隊	---	0	---
西部方面隊(九州)	6.	1	北熊本駐屯地

※1. 過去18回実施

※2. 平成6年度以降、全方面隊の均一な練度向上のため、全方面隊持ち回り担任に方針を変更した。ただし、担任順序は固定化したものではなく、各方面隊のそれぞれの職務(業務)を総合判断して陸上幕僚監部がその都度決定し指示する。

※3. Y Sは、同一年度に2回実施される。1回はハワイにおいて例年6月頃に、1回は日本(担任方面隊区域)において例年1月頃に実施される。

ミュレーションにより実施
・実動訓練、実弾・空砲射撃等を伴わない

2. 目的

陸上自衛隊及び米軍が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を行う場合における方面隊以下の指揮幕僚活動について演習

※陸上自衛隊と米軍とは、共同の関係であり、両者に指揮関係はない。いわゆる、自衛隊の指揮官の下に米軍の部隊が組み込まれたり、あるいは、米軍の指揮官の下に自衛隊の部隊が組み込まれるような形態はとらない。

3. 演習事項

陸上自衛隊及び米陸軍が共同して作戦行動を行う場合における、情報収集、情報・計画・命令等の相互通報、相互の行動の統制・調整等に関する連携要領を演習

●現在までのY Sの実施状況(表のとおり)

(II) 来年1月のY Sの概要 (11月現在の検討案)

●実施時期

平成12年1月下旬頃で検討中

●演習期間

準備及び撤収期間(各々約1週間)を含み、約3週間前後で検討中

●実施場所

伊丹駐屯地、千歳駐屯地、久代訓練場、海田市駐屯地(広島県)

※米軍関係は、伊丹駐屯地を使用(米軍関係者は、宿泊等全て伊丹駐屯地内で処置するため、駐屯地外のホテル・公共施設等の借用等は検討していない。)このため、伊丹駐屯地の米軍が専ら使用する施設を「I-4-b」化する。ただし、以下の条件で米軍が使用できるもので、将来にわたって米軍が随時自由に使用できるものではない。《条件》 1. 指揮所演習の目的 2. 年間約6週間以内の使用

●参加規模

1. 例年規模で現在検討中であり、未定
 2. 検討案(カッコ内の数字は前年度実施数)
 - ・陸上自衛隊 中部方面隊等(約2000名、管理要員等を含む)
 - ・米軍 在日米陸軍(座間)、第1軍団(ワシントン州フォートルイス)等 約1100名(管理要員等を含む)
- ※米軍参加者の約半数は予備役(退役軍人)で、通常は会社員・先生・医者・弁護士等として勤務し、有事・訓練等の場合招集され軍人として勤務する。

●想定

1. 軍団レベルのような大部隊が日本に侵攻してきた場合に、日米共同で対処する場面を設定
2. 実在する国家ではなく、本訓練を実施するために日米で設定した仮想の敵を使用
3. 現在の国際・アジア等の情勢、周辺事態法等との関連は全くない。

●米軍の移動

1. 米軍計画であり、現在のところ不明
2. 前年度の例(東部方面隊、朝霞駐屯地)
 - ・米国本土から民間航空機(定期便・一般旅行者等と同乗)により、逐次に成田空港に到着(私服着用)
 - ・成田空港から自衛隊バスで朝霞駐屯地に移動(到着後、迷彩服に着替え)
 - ・武器等の携帯はない(訓練で使用しない。)
3. 現時点で、米軍は前年度と同じ要領で移動を検討中

●米軍の外出

1. 訓練の前後・合間を利用して外出すると思われる。
2. Y S訓練で、外出した米軍人と住民とのトラブルの発生した例はない。
3. 外出した米軍人がトラブルを起こした場合の裁判権は日本側が有する。

●その他

1. 文化交流の目的で、ホームビジット(協力・支援者等の協力を得て、一般家庭の訪問)を検討中
2. 例年、一般公開はしていないが、関係機関・自治体等に対して研修等を検討中
3. 訓練開所式・共同記者会見等公開できる部分について報道公開を検討中

●市民生活に及ぼす影響

1. 考えられる事案と可能性
 - ・市街地における演習の実施・・・なし
 - ・軍用機による伊丹・関西空港の使用・・・可能性小
 - ・特別便による空港騒音の増加・・・可能性小
 - ・軍用車両による大規模な道路渋滞・・・なし
 - ・多数の米軍人による集団外出・・・可能性小
 - ・外出米軍人のトラブル発生・・・可能性小(過去なし)
 - ・治安の悪化・・・可能性小(過去なし)
 - ・米軍の長期駐留・・・し
 - ・駐屯地の米事基地化・・・なし
 - ・周辺国からの攻撃等・・・なし
 - ・空砲等の射撃による騒音・・・なし
 - ・急激なヘリコプターの騒音の増加・・・なし
 - ・公共施設、ホテル等の借用等・・・なし(結論)市民生活に影響を及ぼすことは極めて少ないものと思料する。
2. その他
 - 日米合わせて約3000名強が、約3週間にわたり、伊丹駐屯地等において訓練のため居住することにより、生鮮食品等の伊丹周辺地域での調達等による経済効果は少なからずあるものは思料する。

●参考資料

東部方面隊が実施した10年度の訓練状況等の写真(6枚)

ストップ! ヤマサクラ ネットワーク が発足

1月には人間の鎖 で駐屯地を包囲へ

寒波到来の12月19日の午後、伊丹市内瑞ヶ丘公園で、地元阪神・兵庫、京・滋、大阪などから市民・労働者など約300人が結集、来年1月下旬の「ヤマサクラ37・指揮所演習」開始に抗議、中止を求めて集会とデモ、中部方面総監部への中止申し入れ行動などを行った。

集会は、中川智子・衆議院議員や、北中敏雄・兵庫県会議員の連帯挨拶に続き、10月下旬からの「あいば野日米共同演習」反対の取り組みを進めてきた滋賀の代表挨拶があり、朝霞の「ヤマサクラ35」反対を取り組んだ井上澄夫さんや、来年同時に行われる広島からのメッセージ（ピースリンク広島・呉・岩国）などが紹介された。

また、周辺自治体議員連名（超党派）による共同申し入れも予定されており、同集会参加の地方議員とともに紹介された。

同ネットワークは、周辺都市の市民・労働者などによる個別の反対運動を網羅するもので、この日をもって発足し、今後の取り組みや態勢などが事務局から報告された。そしてアピール（別項）やスローガンを採択し、この後デモに移った。

◆ ◆ ◆
同ネットワークは、11月13日の学習会（井上澄夫さんを講師、約100人）を契機に準備会として始動。この日の企画と同時に、来年1月23日に他団体（共産党関係）との「一日共闘」の話し合いも進め、約5000人規模を目標に反対集会を予定している。

共闘する「軍事演習阻止連絡会」は、基地周辺に18万枚のピラをまき、同会主催で去る12月5日には約1500人の集会・デモを行っている。

1月23日の集会開催にあたっては、非暴力の行動／呼びかけ団体の統制に従う／参加構成団体の誹謗中傷は行わない／対等・平等、などを確認事項として合意した。集会名や平和行進のコースなどもほぼ決まり、19日の集会でも以下のようなピラが配られた。今後は駐屯地を全面的に包囲する大動員・抗議行動が課題とされ、広く参加を呼びかけている。（和田喜太郎）

STOP!ヤマサクラ37

（日米共同軍事演習）

戦争準備はやめろ

1・23大集会

●日時：2000年1月23日（日）13:00～

●場所：昆陽池公園（集合）～平和行進～基地包囲人間の鎖

●主催：1・23大集会実行委員会
呼びかけ：

◎中部方面隊の日米軍事演習阻止連絡会

（TEL:0727-81-1284FAX:81-0740伊丹民主商工会内）

◎ストップ!ヤマサクラ37（日米共同指揮所演習）・ネットワーク（TEL:06-6481-2341FAX:06-6481-4427）尼崎地区労働組合人権平和センター内）

この夏

ソウルで開かれた 小さな、中味のたくさん詰まった 国際会議に参加してきました。

6月29日から30日にかけてソウルで開催された国際会議「A Fresh Look - Re-examining the role of U.S. bases in the Asia Pacific」(最新の視点からアジア太平洋における米軍の役割と影響を再検証する)に参加した。主催は、バンクに本拠を置くN G O、南半球フォーカス(Focus on the Global South)と韓国のグリーン・コリア(Green Korea United)及び米軍基地奪還委員会(Korean Committee for U.S. Bases Return)の三者である。

アジア太平洋各地からの主な参加者は、次のとおりであった。敬称略：
ウォルデン・ペロ、エヒト・キムラ他(タイ/フィリピン 南太平洋フォーカス)、ジョセフ・ガーソン(米国 アメリカン・フレンズ・サービス・コミッティ)、キム・ヨンハン(韓国 米軍基地奪還委員会)、リ・テホァ、リ・ヒョンチョル(韓国 グリーンコリア)、ニック・マクレラン(フィジー 太平洋問題資料センター)、ローランド・シンブラン、ダン・ピスマノス(フィリピン 非核フィリピン連合)、高ひろし(日本 原水協)そしてピースデポから私。

冷戦の遺産が 唯一残るアジア

一日目、主催者を代表して南太平洋フォーカスのウォルデン・ペロさんは、この集会の基調を次のように述べた。

「朝鮮半島には冷戦の遺産が唯一未解決のまま

残されている。米国は日米新ガイドラインに象徴されるように、一元的ヘゲモニー確立を目指している。このような競争的(competitive)な安全保障にかわる協調的(cooperative)な安全保障の枠組みを構築するためにはこの地域から米軍駐留を一掃するのが最優先の課題である」。

続いて各国からの報告。要点を記す。

韓国 地位協定の見直しを-

キム・ヨンハンさん(韓国)は在韓米軍基地のほとんどは、地権者の同意なしに接収された土地であり、地権者はわずかな補償金しか受け取っていない。そればかりか、住民に対して滑走路やスポーツ施設の利用料金すら課していると批判した。加えて、米軍の垂れ流す廃棄物、排水、騒音などによる環境汚染と破壊がいたるところで進行している。キムさんらの運動は過渡的な目標として環境被害に対する補償や、学校の防音工事、空調の設置など具体的な要求を積み重ねている。さらに、彼は韓米地位協定の不平等条項のもとで米軍犯罪が温存されている事実を強調し、これら不平等条項の見直しも含めて、韓米相互防衛条約そのものを10年ごとに見なおすべきであると主張した。最後に、キムさんは、米軍地位協定の改訂を求める国際キャンペーンを創り出そうと訴えた。

つづいて同じく韓国から報告にたったリー・ヒョンチョルさん(グリーン・コリア)は、環境科学の専門家である。リーさんは、米軍による環境

破壊の実態を報告した。航空機による騒音被害、陸軍基地基地における油流出や、射撃場での飲料水の汚染が頻繁に発生している。中でも基地内に貯蔵された劣化ウランによる水質及び土壌汚染が深刻であるとし、このような現状を改めるには、米韓地位協定の改訂が必須であると訴えた。

つづいて日本からは私が、日米新ガイドラインと成立したばかりの関連法案について報告した。私は、私がここで強調したのは「ガイドライン関連法案は、与党と一部野党の密室協議によって成立したが、この立法に対する国内的合意は決して盤石ではない。多くの法学者がこれらは明確に憲法に違反すると批判しているし、実際に戦争協力に動員される労働者や自治体の間からも多くの批判と不安の声があがっている。この『同意の不在』を拡大し、実効化を阻止するのが平和運動の課題である」ということであった。

フィリピン

『訪問米軍協定』との戦い

フィリピンのローランド・シンブランさんは、1991年に「基地協定」が拒否された後も、「米比相互防衛協定」にもとづいて、140名の米海兵隊が緊急展開軍として駐留しているという事実をま



会場はソウル中心街にある聖公会の修道院。昔はお金持ちのお屋敷だったらしい。素敵な庭園を持っている。朝は鐘の音とシスターたちの賛美歌で目を覚ました。

ず指摘した。最近批准された「訪問米軍協定」(VFA: Visiting Force Agreement)は、22の民間港を米軍のアジア太平洋への軍事介入の拠点として確保するためのものであり、旧「基地協定」と同じ不平等条項によって米軍に特権を与えるものである批判した。

国会の構成は、旧マルコス派の流れを組む議員の復活など91年当時と大きく変わった。加えて、今回は政府が、憲法の非核条項の四分の三ではなく、単純多数の賛成で成立させた。平和運動側は、これを憲法違反として最高裁判所に提訴したが、退けられた。シンブランさんは国内主要メディアに掲載された風刺マンガ等を示しながら、しかし、国民的反対はまだまだ健在であり、VFAの実効化はそう簡単にはできないと強調した。

さらに、シンブランさんが報告したのは、米軍基地撤去後の深刻な環境汚染の実態だった。スービック湾の海軍基地跡地だけでも25種類の汚染物質が検出されている。

太平洋

アメリカがTMD実験計画

ニック・マクレランさんは、非核独立太平洋運動(NFIP)の事務局の立場から太平洋情勢につい

て報告した。太平洋には米軍の重要な基地が存在しているが、もっとも重要なことは、この地域が米国とフランスの核兵器の実験場として使われてきたことである。そして米国は現在も危険な兵器の実験場に使っている。特筆すべきことは、米国は来年にはTMD(戦域ミサイル防衛)システムの実験を始めようとしていることである。米国は世銀による経済プログラムなどを背景に、各国から同意をとりつけようと画策している。

マクレランさんは最後に「アジアの人々でさえ太平洋の島々のことをしばしば忘れがちだ。しかし、そこに800万の人々が暮らしており、軍国主義と経済再編という同じの問題に直面していることを忘れないでほしい」と訴えた。

アメリカ

膨張する「リベラルな帝国主義」

各国報告の最後にたった米国のジョセフ・ガーソンさんは、米国はアジア太平洋においてNATOのような多国籍型安全保障の枠組みを志向している、と沖縄への固執、日米新ガイドラインとフィリピンのVFAを引きながら指摘した。

この多国籍型安全保障はしかし、あくまでも米国の一元的ヘゲモニーのもとで実行されるものである。ガーソンさんによれば、クリントン戦略は三つの要素を持っている。それは、

- 1) 世界の安全保障環境に対する悲観的評価
- 2) 国際安全保障を維持することを米国の国益と見なすこと
- 3) 世界中で複数の脅威に対して同時に対応しようとする軍事力を強化すること、である。

こうして米国は、しばしば国連や国際法を無視してまで、自らの攻撃性を国際社会の名において正当化しようとする。これは「リベラルな帝国主義」ともよぶべきものだ。しかし、このようなあり方を米国民がこぞって支持しているわけではない。少なからぬ米市民が、沖縄での少女レイプ事件に衝撃を覚え、イラクやユーゴへの空爆も国民的支持にもとづくものではない。最近、ヴァーモント州で行われた住民世論調査では、過半数が

原子力艦 入港情報

(111)

1999.10.1~11.25

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆ 10/4 09:56 原潜プレマートン(L) 入港。

◇ 10/15 09:52 原潜プレマートン(L) 出港。

◆ 11/11 08:00 原潜サンタフェ(L) 入港。

◇ 同日 08:22 原潜サンタフェ(L) 出港。

横須賀当期計(うち原潜): 2(2)

佐世保

◆ 10/18 16:05 原潜ポーツマス(L) 入港。

◇ 10/25 09:55 原潜ポーツマス(L) 出港。

◆ 11/15 10:12 原潜トピーカ(L) 入港。

◇ 11/22 10:03 原潜トピーカ(L) 出港。

佐世保当期計(うち原潜): 2(2)

初代ビーチ(沖縄・勝連町)

◆ 10/1 16:21 原潜バサディナ(L) 入港。

◇ 同日 16:34 原潜バサディナ(L) 出港。

◆ 11/1 08:39 原潜サンタフェ(L) 入港。

◇ 11/3 09:34 原潜サンタフェ(L) 出港。

◆ 11/19 08:04 原潜プレマートン(L) 入港。

◇ 同日 08:12 原潜プレマートン(L) 出港。

初代ビーチ当期計(うち原潜): 3(3)

●1999.1.1から11.25までの各地の原子力艦入港数 ()内は原潜

横須賀 19(19)

佐世保 7(7)

初代ビーチ 12(12)

合計 38(38)

核廃絶を支持すると意志表示している。日本や韓国の被爆者のスピーキング・ツアーが各地で歓迎されている。ガーソンさんは最後に、「アメリカの平和運動だけでは海外に駐留する米軍を呼び戻すことはできない。アジア太平洋の人々の助けと連帯した運動のみがそれを実現する」としめくくった。

安全保障の「文革」を

ウォルデン・ペロさんは各国の報告を受けて、三つの原則を提案した。第一に、「安全保障」の「文化革命」が必要である。それはフロイトの言葉を借りれば、「父親を殺す(to slay the father)」ことだ。父親とは米国だ。第二に、地域における多国間安全保障の枠組みが緊急に求められている。ヨーロッパのOSCEもアジアのARFも失敗しているが、多国間枠組みのは依然として重要だ。これによってのみ、地域の非軍事化と米軍の撤退は可能となる。第三に、この対話の主体として国家をあてにするわけにはいかないということ。フィリピンの例をみても政府と国家の意思は矛盾している。 明るる30日は、課題別セッション。課題は、「米軍基地と犯罪」、「基地と環境」、「二国間条約」。ここでも「地位協定」の不平等条項を撤廃させるための国際的協力の必要性が強調された。国際共同作業として、基地汚染マップやブックレットの共同発行などの具体的な提案もあったが、これらの仕事を実行する主体形成については課題として残された。

二日間の集会の締めくくりには短いステートメントが採択された。この議論の中で、来年の沖縄サミットのカウンター・カンファレンスの提案があり主旨には賛同が得られた。ただし、これについては、すでに沖縄現地ではその計画が持ち上がっているだろうことも考慮して、NFIPやPCDSなど既存の国際ネットワークと連携して進めることが確認された。

発題者を含めて30名ほどの小さな会議だったけれども中味がびっしりと詰まっていた。聴衆のほとんどは韓国の二十代の人々だった。彼らが最後まで熱心に聞き、討論に参加していたことが印象的だった。朝鮮半島と日本の問題について、話あいたいことはあった。私の報告に対しても多くの質問があったけれども、語学力の不足から、きちんと答えられなかったことが心残りだ。◆◆

冬のカンパをよろしくお願いします。

編集だけでなく、事務仕事が増えたため、財政が非常に厳しくなってしまいました。こんな状態でお願いくいのですが、ご協力をよろしくお願いいたします。次号では、会費の納入状況をお知らせします。

会計報告

(99.5.1~11.30)

[収入]

○前月からの繰越し	636,21
○当期の収入	148,11
会費収入	135,00
(内訳) 維持団体	12,00
維持個人	24,00
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	99,00
カンパ収入	13,00
預金利子	115
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	535,61
事務所代 (6~12月分)	280,00
水道光熱費	24,05
電話FAX費	9,25
郵送費	84,36
文具・備品	3,56
印刷・コピー代	86,75
振り込み等手数料	4,52
分担・参加費 (意見広告)	6,00
雑費 (全国会議不足分含)	37,10

●次月への繰越し 248,71

編集室から

●マックも更新して(セコハンですけれど)、おーしやったろーじゃねーかと思つたたん、ちょっとしたミスからすべての書類を壊してしまい、この号は最初から全部作り直すために、今年はどうにもいけませんでした。来年こそは、ですよいミレニアムを。(た)

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集●月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円 (通信会員年間3000円)